



当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の騰落などの不安定要因を抱えつつも、好調な企業業績を背景として民間部門の設備投資が継続するとともに、個人消費も雇用改善により堅調に推移し、景気は緩やかに拡大してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、ブランドの再確立により収益性の向上を図り、将来の成長基盤を作るため、食品事業においてはブランド重視の販売に変更いたしました。また、レストラン事業においては不採算店舗の閉店を断行する一方、新業態店の開発と既存店の営業力強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高49億56百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益5億40百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益5億16百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、特別損失の前年同期比減少により、中間純利益は2億67百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

■ 通期の見通し

今後のわが国の経済は、原油価格および米国経済の動向等が不透明であり、景気の先行きはいくぶん懸念される状況にあるものと思われます。また、食品産業および外食産業におきましては、成熟市場の中での競争激化もあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況下におきまして、当社グループは上期に引き続きブランドの再確立と新規業態の開発等に注力し、成長基盤の確立に取り組んでまいります。平成19年3月期の連結業績の売上高につきましては、期初予想どおりの95億円（前期比6.0%減）を見込んでおりますが、食品事業において下期も広告宣伝費を重点投入いたしますので、利益面では期初予想を修正し、営業利益8億10百万円（前期比15.6%増）、経常利益7億50百万円（前期比17.5%増）、当期純利益3億60百万円（前期比103.5%増）を見込んでおります。

なお、平成19年3月期の個別業績につきましても、売上高93億円（前期比5.9%減）、営業利益8億20百万円（前期比8.4%増）、経常利益7億60百万円（前期比9.3%増）、当期純利益3億20百万円（前期比66.9%増）を見込んでおります。

平成18年12月
代表取締役社長

村田邦彦